

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：中小企業振興費

事業名 **新**公益財団法人ソフピアジャパン事業運営補
助金補助金（DX関連）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

商工労働部 産業技術課 IT利用促進室 IoT導入支援係

電話番号：058-272-1111（内3052）

E-mail：c11352@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 40,184千円（前年度予算額：0千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	40,184	0	0	0	0	0	0	0	40,184
決定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

（1）要求の趣旨（現状と課題）

県では、令和3年に岐阜県DX戦略推進会議の提言を受け、県DX推進計画およびDXプロジェクトを整理するなど、県内全域のデジタル化の加速を行う。この具体策の一環として、公益財団法人ソフピアジャパンに対し、地域産業を牽引する企業への伴走型支援と「デジタルの地産地消」に要する経費を補助する。

（2）事業内容

県内のDXを目的に、産業の情報化、情報産業の育成・高度化を推進するため、財団が行う以下の事業に要する経費に対し、補助金を交付する。

（ア）地域産業牽引企業のイノベーション（DX）支援事業

地域産業牽引企業等が構想している新事業に対し、幅広いマーケティングや市場調査、ユーザーテストの実施とともに、事業計画や広報戦略等への落とし込みまで伴走型の支援を行う。

（イ）DX経営支援事業

デジタル経営を推進するために、企業の全業務の洗出し・整理・見直し・プロセス改善を伴走支援で行う。また、県内 IT 企業等が開発したツールを活用して一気通貫のシステムを導入する場合の費用の一部を補助し、地元の人材、企業が、地元の課題を解決する地産地消のDXを支援する。

(3) 県負担・補助率の考え方

岐阜県が推進する第4次産業革命推進プロジェクトの中核機能として、県が設立した公益財団法人ソフトピアジャパンがその設立目的たる事業を実施するのに要する費用であり、県がこれに必要な経費を負担する。

(4) 類似事業の有無

(ア) 国において地域産業を牽引する企業のデジタル化を支援する「地域産業デジタル化支援事業」があるが、費用補助の対象が限定的であり、県内製造業が必要とする市場調査可能な水準の試作品まで総合的に支援する事業は他には無い。

(イ) 「デジタルの地産地消」を目的としており、類似事業は無い。

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	40,184	地域産業牽引企業のイノベーション(DX)支援事業 10,181 DX経営支援事業 30,003

決定額の考え方

事業者負担が適切と考えられること、ニーズが不明瞭であることから、計上を見送ります。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

<岐阜県DX推進計画(案)>

- ・各分野のDX 産業・雇用「デジタル化の段階に応じた支援等の充実によるデジタル技術活用の裾野拡大」

(2) 国・他県の状況

国:地域未来牽引企業等とIT企業等の連携による新事業の実証に対する経費補助

- ・地域産業デジタル化支援事業(令和3年度)
- ・地域デジタルイノベーション促進事業(令和4年度)

(3) 後年度の財政負担

継続して県が負担する。

(4) 事業主体及びその妥当性

財団は、県が推進する第4次産業革命推進プロジェクトの中核機能として、県が設立した団体であり、四半世紀にわたり県内企業のデジタル化を支援してきた結果、県内企業からの厚い信頼を得ている。また、令和3年度には国の補助金「地域産業デジタル化支援事業」に事業管理団体として申請する等、類似事業の実績を持つ。

これらから県内企業のDXを進める本事業において、事業主体として妥当である。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

補助事業名	公益財団法人ソフピアジャパン補助金
補助事業者（団体）	公益財団法人ソフピアジャパン （理由）県が情報産業高度化や産業情報化を進めるため設立した財団であるから。
補助事業の概要	（目的） 平成6年の設立以来、県民の豊かなくらしを実現する情報化社会の形成に寄与することを目的に、情報産業の高度化や産業の情報化などに取り組む。 （内容） 県内のDXを目的に、情報産業の高度化、産業の情報化及び地域の情報化を推進するため、財団が行う以下の事業に要する経費に対し、補助金を交付する。 （ア）地域産業牽引企業のイノベーション（DX）支援事業 （イ）DX経営支援事業
補助率・補助単価等	定額・ 定率 ・その他（例：人件費相当額） （内容）10／10 （理由）県が設立目的たる事業を実施するために設立した財団であるから。
補助効果	県内企業を支援することで、DX推進を加速する。
終期の設定	令和6年度 （理由）県内産業の競争力強化のため今後も継続

（事業目標）

企業の規模や業態に応じて、デジタル技術を活かした製品・サービス等の付加価値向上や業務、製造プロセスの効率化といったビジネス変革を実現することを目指す。

＜岐阜県DX推進計画（案）＞

- ・各分野のDX 産業・雇用「デジタル化の段階に応じた支援等の充実によるデジタル技術活用の裾野拡大」

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R3)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R6)	達成率
地域産業牽引企業への支援企業数	0			4	(累計)12	%
D X 経営の支援企業数	0			5	(累計)15	%

	H30年度	R元年度	R2年度
補助金交付実績			

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

(事業の評価)

<p>・事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3: 増加している 2: 横ばい 1: 減少している 0: ほとんどない</p>	
(評価)	
<p>・事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3: 期待以上の成果あり (単年度目標 100% 達成かつ他に特筆できる要素あり) 2: 期待どおりの成果あり (単年度目標 100% 達成) 1: 期待どおりの成果が得られていない (単年度目標 50~100%) 0: ほとんど成果が得られていない (単年度目標 50% 未満)</p>	
(評価)	
<p>・事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2: 上がっている 1: 横ばい 0: 下がっている</p>	
(評価)	

(今後の課題)

- ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方角性)

- ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか